第十七号の二様式を次のように改める。

第十七号の二様式（用紙日本工業規格Ａ６）（第十条関係）

公的年金等支払報告書（総括表）

市町村長　殿

種　別	整理番号	
※	※	※

平成　　年　　月　　日提出

公的年金等支払者の法人番号			
フリガナ 公的年金等支払者の名称		受給者総人員	人
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称		報告人員	人
フリガナ 同上の所在地		所属税務署名	税務署
公的年金等支払者が法人である場合の代表者の氏名		公的年金等の支払方法及びその期日	
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	課　　係 氏名 （電話　　）		

第17号の２様式記載要領

１　この公的年金等支払報告書（以下「支払報告書」という。）は、地方税法（以下「法」という。）第317条の６第４項に規定する公的年金等（以下「公的年金等」という。）について使用すること。

２　１月１日現在において公的年金等の支払をしている者で、公的年金等に係る所得について所得税を源泉徴収する義務のある者は、この報告書を１月31日までに関係市町村に提出すること。

３　「公的年金等支払者の法人番号」欄には、公的年金等支払者の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載してください。

４　「公的年金等支払者が法人である場合の代表者の氏名」欄には、経理責任者の職氏名を記載すること。公的年金等支払者が国の機関である場合には、国の機関名を記載すること。

５　「連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載すること。

６　「受給者総人員」欄には、１月１日現在において公的年金等の支払をする事務所、事業所等から公的年金等等の支払を受けている者の総人員を記載すること。

７　「報告人員」欄には、提出先に市町村に対して「公的年金等支払報告書（個人別明細書）」を提出する人員を記載すること。

８　「公的年金等の支払方法及びその期日」欄には、毎月20日、３ヵ月毎の20日等と記載すること。

９　※の欄は記載しないこと。